

さらなるリスクとその対策

長期化する「見えない敵との戦い」に求められる危機管理とは。

SOMPOリスクマネジメント株式会社 ERM事業部

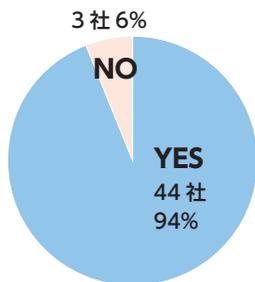
上席コンサルタント 竹腰 宏

いささか「コロナ疲れ」を感じている今日の頃であるが、残念なことに新型コロナウイルスとの戦いはまだまだ続くと予想されている。そこで、本稿では新型コロナウイルスに対するこれまでの企業における対応を振り返るとともに、あるべき危機管理の姿と今後想定されるさらなるリスク、そしてその対策について述べる。

円滑に行われた国内外の連携

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、当社では海外進出企業を対象に新型コロナウイルスへの対応に関する緊急アンケートを6月に実施、多くの企業(47社)に回答をいただいた。

海外拠点との連携体制はうまく機能した？



アンケートの中で興味深かったのは、「海外拠点(現地法人など)との情報共有・連絡・連携体制はうまく機能しましたか？」という問いに対して、実に94%の企業が「機能した」と回答したことだ。新興感染症はその病原の特徴に

もよるが、世界的に広がるまである程度の時間を要する。したがって、感染の「震源地」に会社関係者がいなければ、自社の事業活動にすぐに影響が出るわけではない。自社の活動地域に感染症が広がるまでに情報収集をし、対応態勢を整える時間的なゆとりがある。また、通信手段の進化により、各社は対応について世界各地の拠点とTV会議で結ぶなどして、国内外との情報共有、指示命令が円滑に行われたことがうかがえる。

様々な事象・事態を想定し訓練を

一方、感染が世界的に広がるスピードや日本国内でのここまでの感染拡大が「想定外だった」との声も多かった。新興感染症の感染拡大リスクを想定した対応マニュアルを事前に整備していたのは回答企業の3分の1にとどまるなど、パンデミックを想定して対策を準備していた企業は決して多くはなかった。

筆者はこれまでに海外危機管理体制の構築やマニュアル策定の支援を数多くの企業に行ってきた。マニュアルは様々な発生事象を想定して策定するが、パンデミックを必ずその1つに含めることを推奨している。それは今回のような事態、あるいはさらに多くの死者が出る強力なウイルスの発生を想定しておく必要を常に感じているからである。

マニュアル策定を支援する際に気になるの